

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 5 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2014 年 5 月 9 日～5 月 12 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■ 調査結果の要約

(1) 個人投資家の見通し DI^(※1) は、日本株式、米国株式において楽観的だが前月比では減少 (グラフ 1・グラフ 2)

【日本株 DI】(2014 年 4 月) 18→(2014 年 5 月) 8 (前回比-10 ポイント)

【米国株 DI】(2014 年 4 月) 52→(2014 年 5 月) 42 (前回比-10 ポイント)

【中国株 DI】(2014 年 4 月) -47→(2014 年 5 月) -54 (前回比-7 ポイント)

今後 3 ヶ月程度の各国(日本、米国、中国)の株式市場見通しについてたずねた。日本株式、米国株式については「上昇すると思う」と回答した個人投資家が多く、楽観的に捉えている割合のほうが多いがその割合は前回調査比(2014 年 4 月実施)と比較すると減少しており、投資家心理は悪化傾向。中国株式については、「下落すると思う」と回答した個人投資家が多く、投資家心理は依然として悲観的。

(※1)「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント

(2) 業種別魅力度ランキング、「商社」が 2 ヶ月ぶりに 3 位以内にランクイン

(グラフ 3)

個人投資家が「魅力的であると思う業種」の上位 3 位は「自動車」、「商社」、「医薬品」となった。今回の調査開始前日の大手商社の自社株買いや増配、好決算など好感されたことが影響したのか「商社」は 2 ヶ月ぶりに 3 位以内にランクイン。「商社」の他、順位を上げたのは「自動車」(2 位→1 位)、「機械」(8 位→7 位)、「小売」(12 位→9 位)。反対に順位を下げたのは「不動産」(1 位→4 位)、「ハイテク」(4 位→5 位)、「通信」(5 位→6 位)、「銀行」(7 位→8 位)、「鉄鋼」(9 位→10 位)、「海運」(10 位→11 位)。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通し：円安を見込む向きが約 4 割に減少

(グラフ 4)

今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、前回調査時(2014 年 4 月実施)と比較すると円高傾向となったことが影響してか、円安を見込む層は前回調査時より 21 ポイント減となった(60→39)。逆に円高を見込む層は 7 ポイント増となった(14→21)。

(4) 日本株取引の投資に対する意欲は積極的だが、その割合は前回調査時よりも減少

(グラフ 5、グラフ 5-2)

今後 3 ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねた。3 つの項目について個人投資家は、「減らしたい」よりも「増やしたい」と考えている割合が多いが、その割合は前回調査時(2014 年 4 月実施)よりも僅かではあるが、減少している。

【売買頻度 DI】(2014 年 4 月) 26→(2014 年 5 月) 23 (前回比-3 ポイント)

【投資金額 DI】(2014 年 4 月) 19→(2014 年 5 月) 18 (前回比-1 ポイント)

【保有銘柄数 DI】(2014 年 4 月) 13→(2014 年 5 月) 11 (前回比-2 ポイント)

(※2)「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

(5) 中国の政治・外交に関心が高まる

(グラフ 6、グラフ 6-2)

個人投資家が注目するトピックでは、前回調査時と比較して関心が高まっている項目は中国の政治・経済であることが分かった。(前回比 中国(香港を含む)政治・外交：+4.8%)日本国内・米国のトピックは、他のトピックと比較すると依然として高い注目度ではあるが、前回調査時(2014年4月)と比較すると注目度合は減少している。

(6) 日銀の金融緩和は2014年7月~9月が有力、FRBの政策金利引き上げ時期は2015年中が約7割

(グラフ 7、グラフ 7-2)

日本と米国の中央銀行の金融政策についてたずねた。日銀による追加緩和実施時期については、「2014年7月~9月」が36.0%と、最も多い回答となった。

米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策による金利引き上げ時期についてたずねたところ、2015年中という回答が全体の約7割を占めた。(2015年前半：34.9%、2015年後半：39.0%)

(7) 個人投資家は、自らの投資・資産運用の管理に積極的

－全体の8割以上が資産管理を実施、管理方法は「自分流」、頻度は月1回以上が多数派－

(グラフ 8、グラフ 8-2、グラフ 8-3、グラフ 8-4)

個人投資家の資産管理、家計管理の状況についてたずねた。

回答者の84%が資産管理を実施しており、個人投資家は自らの投資・資産管理に積極的であることが分かった。方法と頻度についてたずねたところ、自作エクセルの活用が66%、マネックス証券の無料ツールMONEX VISION β 、MONEX VIEW β の活用が13%、資産管理ソフトが9%という結果で、「自分流」で管理している個人投資家が多いことが分かった。また、資産管理の頻度としては、月1回以上との回答が全体の6割を超えた。(週1回程度：25%、月1回程度：37%、3か月に1回程度：19%、年に1回程度：16%、その他：3%)

また、資産管理を行っていないと回答した理由としては、「具体的にどのようにすればよいか分からない」、「面倒」、「厳密な管理をするのが大変」、「少額のため」、「時間がない」、「精神的に疲れる」「夫婦で個別管理なので全体像は把握していない」などが挙げられた。

一方、家計管理は、回答者の66%が実施していることが分かった。家計管理の方法としては自作エクセルの活用が56%、家計簿ソフトが13%、家計簿アプリが11%と、家計管理においても「自分流」で管理している個人投資家が多いことが窺える。

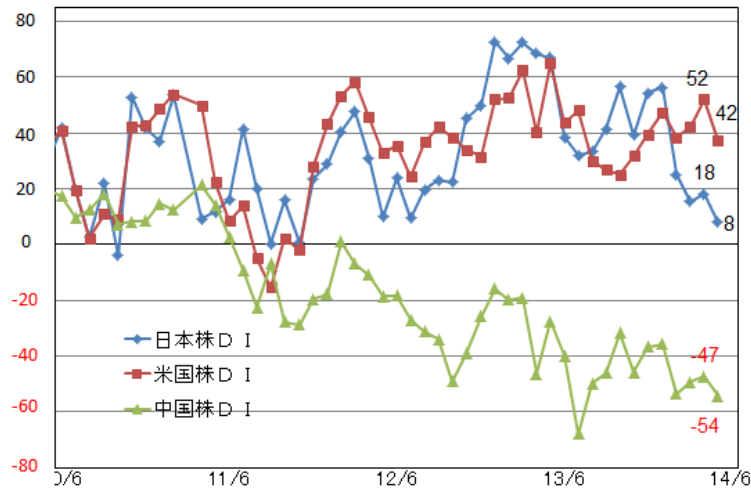
家計管理を行っていないと回答した理由としては「妻にまかせて、総額のみ把握」、「ざっくり把握しているから」、「面倒」などがあげられた。

■ 調査結果

1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1： 今後3ヶ月程度の株価予想

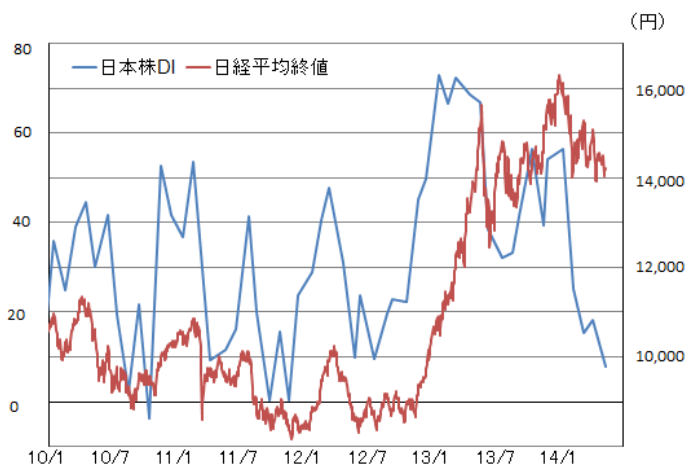
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2： 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

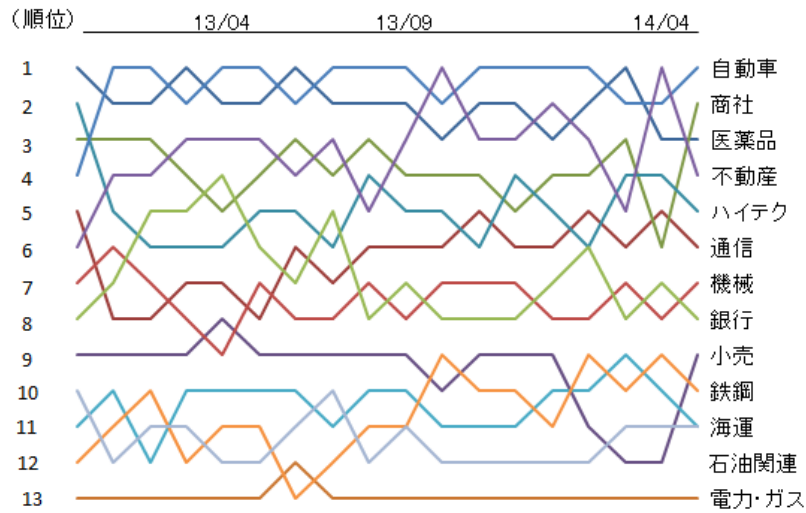
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)

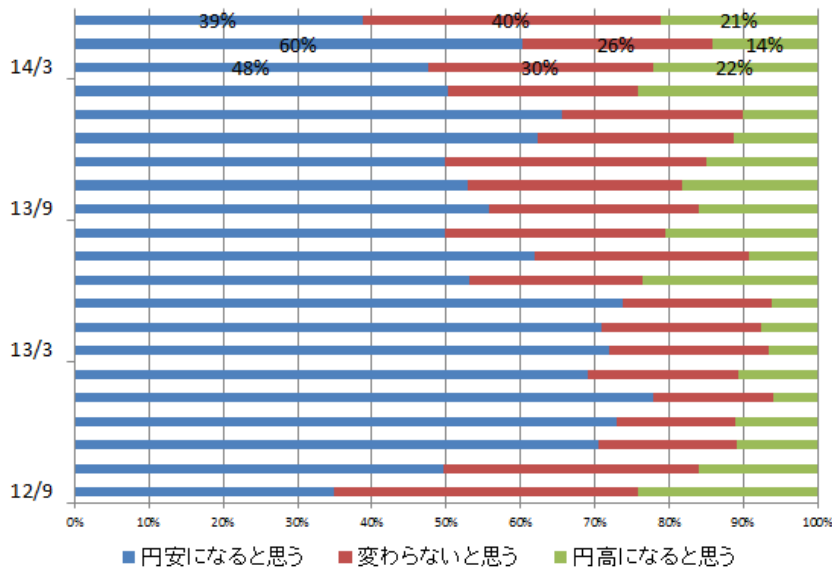


(出所) マネックス証券作成

2. 為替市場について

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

(日本の個人投資家)

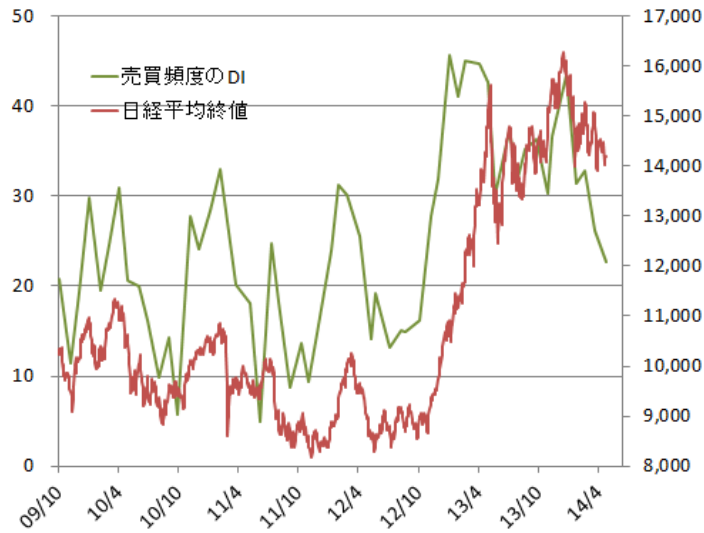


(出所) マネックス証券作成

3. お客様の日本株取引について

グラフ5: 今後3ヶ月の投資意欲について

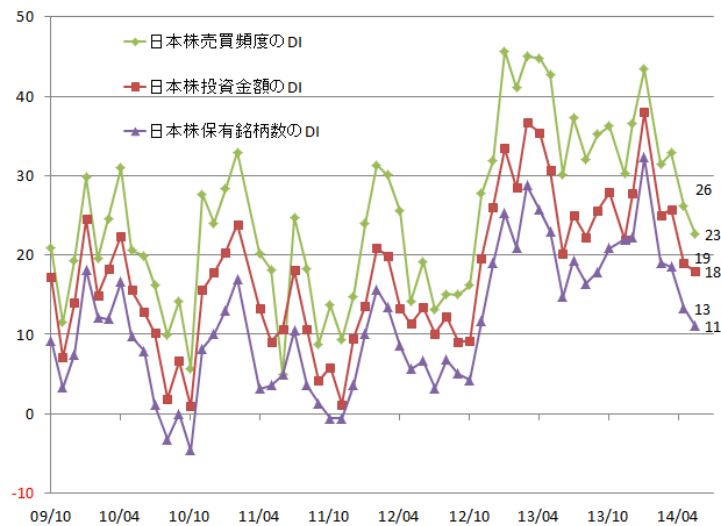
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

4. 注目するトピック

グラフ6: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

| | 日本 | 米国 | 欧州 | 中国 (香港含む) | 新興国 (中国除く) |
|-------|-------|-------|-------|--------------|---------------|
| 企業業績 | -3.7% | 0.6% | 0.5% | 0.1% | -1.8% |
| マクロ経済 | -1.4% | -4.2% | 0.4% | 0.0% | 1.1% |
| 為替動向 | -5.0% | -3.1% | -0.8% | -0.1% | -2.9% |
| 金利動向 | -4.6% | 2.4% | 0.2% | 0.0% | -2.9% |
| 金融政策 | -3.0% | -2.3% | -0.3% | -1.7% | -4.5% |
| 政治・外交 | -3.3% | -1.1% | 1.9% | 4.8% | 2.6% |

(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

| | 日本 | 米国 | 欧州 | 中国 (香港含む) | 新興国 (中国除く) |
|-------|-------|-------|-------|--------------|---------------|
| 企業業績 | 82.7% | 46.0% | 12.7% | 12.5% | 8.5% |
| マクロ経済 | 57.8% | 60.7% | 26.6% | 26.9% | 20.1% |
| 為替動向 | 63.4% | 65.6% | 26.2% | 8.2% | 11.8% |
| 金利動向 | 57.8% | 60.6% | 20.6% | 7.6% | 8.1% |
| 金融政策 | 68.0% | 63.0% | 27.4% | 18.0% | 8.0% |
| 政治・外交 | 65.4% | 58.5% | 34.4% | 47.8% | 24.8% |

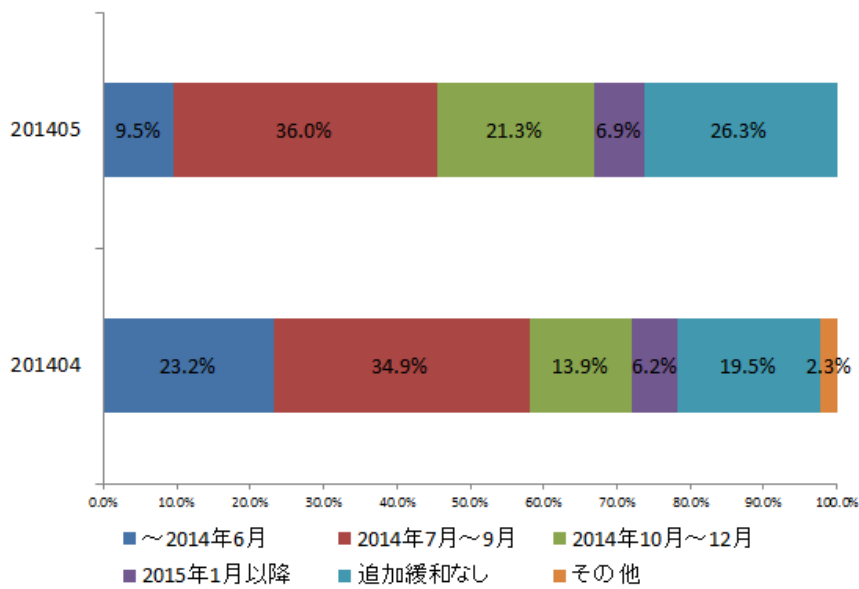
(出所) マネックス証券作成



(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

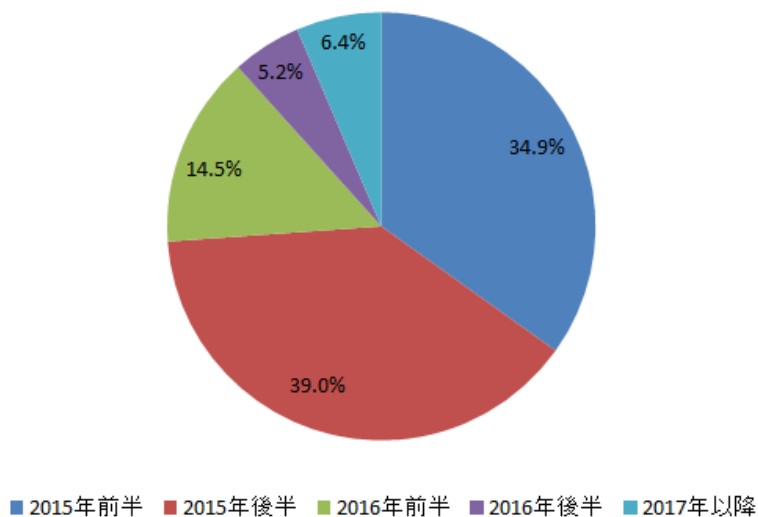
5. 日米中央銀行の金融政策について

グラフ7: 日銀の金融緩和について



(出所) マネックス証券作成

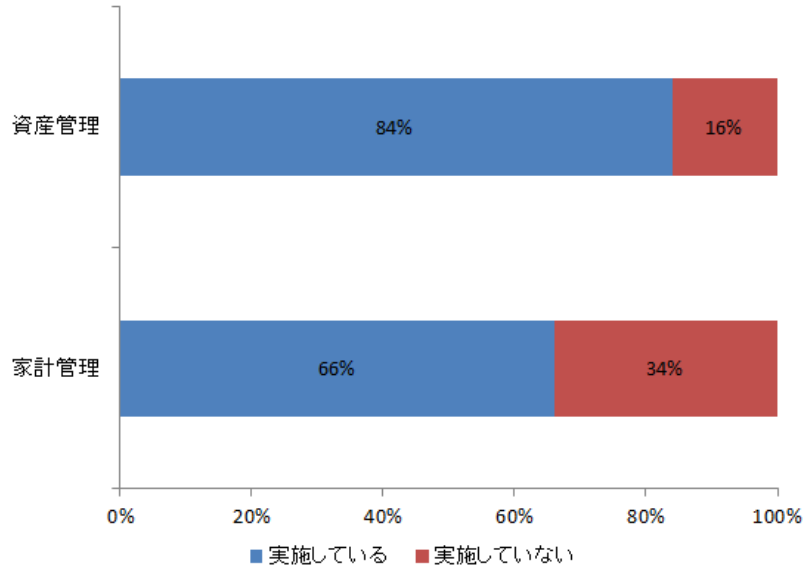
グラフ7-2: FRBの政策金利の引き上げ時期について



(出所) マネックス証券作成

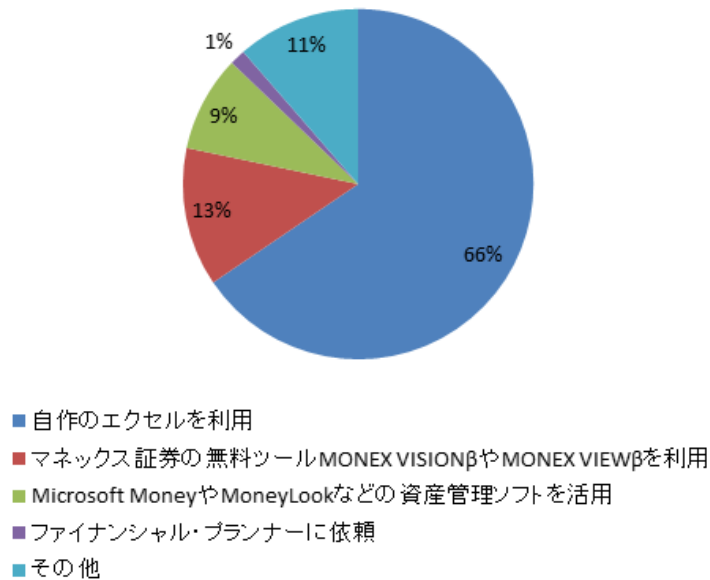
6. 資産管理・家計管理状況について

グラフ8: 資産管理・家計管理状況について



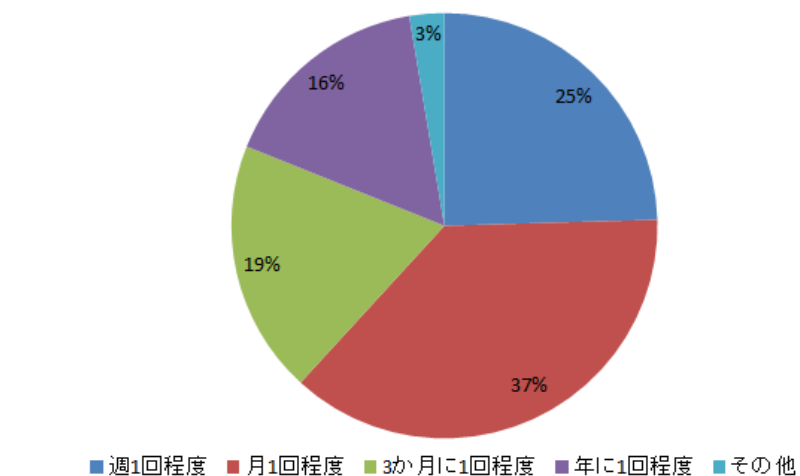
(出所) マネックス証券作成

グラフ8-2: 資産管理の方法について



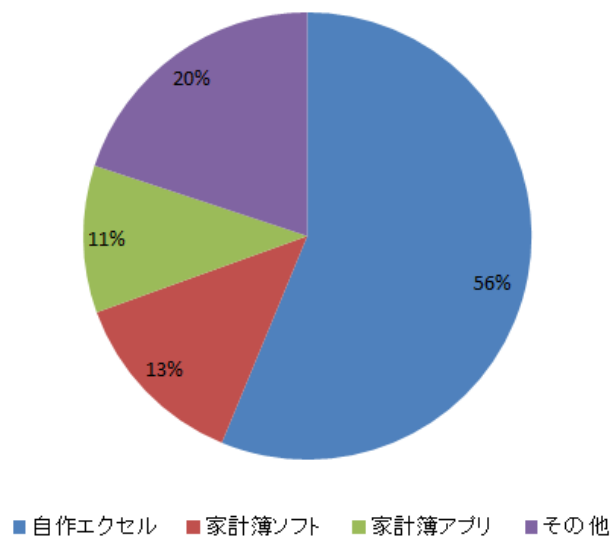
(出所) マネックス証券作成

グラフ8-3: 資産管理の頻度について



(出所) マネックス証券作成

グラフ8-4: 家計管理の方法について



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

米国株式市場で NY ダウ平均や S&P500 指数が史上最高値を更新した一方で、日本株は冴えない値動きが続いています。日経平均は 14,000 円どころで停滞し、上昇する素振りがありません。これでは個人投資家の皆様の日本株についての見通しが悪化（調査結果 1）し、取引意欲が減少する（調査結果 4）のも当然かもしれません。

3 月決算企業の決算発表がほぼ出揃いましたが、元々通期の業績見通しは保守的に見積もる企業が多いことに加えて、今期は消費増税の影響が未知数である事も手伝って、企業は一層保守的になっているようです。例えばトヨタ自動車やメガバンク 3 行は揃って今期の減益見通しを発表しています。もちろん過度に保守的な見通しであれば今後の上方修正も期待されますが、消費増税が実施された今期は今の段階では判断が難しいでしょう。

現状で企業業績が期待しづらいたとなれば、株価上昇のためには日銀の追加金融緩和が待望されますが、マーケットではその期待も急速にしぶんでいるようです。4 月末に発表された日銀の「展望レポート」でデフレ脱却に対して日銀が改めて自信を示したことや、黒田総裁の記者会見で自信たっぷりの表情やトーンが報じられたことなどから、当分追加緩和は望み薄、という思惑が広がっています。先月に引き続き今月の調査でも皆様に「日銀の追加金融緩和の実施時期について」ご回答いただきました（調査結果 5）。「追加緩和なし」という回答が先月は 19.5% だったのに対し、今月は 26.3% に大きく上昇しており、個人投資家の皆様も追加緩和への期待が薄らいできているようです。

企業業績・追加緩和どちらも期待できない状況では、マーケット全体が昨年のように大きく上昇するという事はなかなか難しいかもしれません。そうすると好業績の個別銘柄に物色の矛先は向かいやすいでしょう。例えば事前予想を上回る好決算を発表した大手商社は、このような冴えないマーケットの中でも堅調に上昇しています。今月の業種別魅力度ランキング（調査結果 1 グラフ 3）で 2 位に商社が入ってきたのはそのような背景でしょう。

最後に、今月は皆様の資産管理状況についてご回答いただきました（調査結果 6）。資産管理を実施されている方のうち 7 割近くがエクセルを使っているとのことでしたが、マネックス証券では「MONEX VIEW β 」、「MONEX ONE」、「MONEX VISION」など資産管理にご利用いただける無料ツールをご用意しております。ぜひご活用ください。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 994 件
 調査期間： 2014 年 5 月 9 日～5 月 12 日

【性別】

| 男性 | 女性 |
|-------|-------|
| 84.6% | 15.4% |

【年齢】

| 未成年 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70歳超 |
|------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| 0.0% | 2.8% | 16.8% | 31.8% | 24.3% | 17.3% | 6.9% |

【金融資産】

| 500万未満 | 500万 ～1000万 | 1000万 ～2000万 | 2000万 ～5000万 | 5000万 ～1億 | 1億以上 |
|--------|----------------|-----------------|-----------------|--------------|------|
| 23.9% | 20.1% | 21.4% | 22.3% | 8.9% | 3.3% |

【売買頻度】

| デイトレ | 週に数回 | 月に数回 | 数ヶ月に1回 | それより少ない |
|------|-------|-------|--------|---------|
| 6.1% | 15.6% | 34.1% | 28.7% | 15.5% |

【株式投資のご経験】

| 1年未満 | 1年～5年 | 5年～10年 | 10年以上 |
|------|-------|--------|-------|
| 7.6% | 17.6% | 26.6% | 48.2% |

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会